

港湾運送の現状認識や課題、今後の展望等

2026年1月20日

JHTA 一般社団法人 日本港運協会

1. 港湾運送の現状認識や課題

我が国の輸出入貨物の99%以上(重量ベース)は、海上輸送で運ばれています。

港湾運送事業は、海陸の結節点である港湾荷役作業を通じて、我が国の暮らしと産業を支え、日本経済の生命線を担う重要な役割を果たしています。

☞ 労働環境改善、安全性・生産性向上

- ・「ヒトを支援するAIターミナル」の実現に向け、国の支援を得ながら遠隔操作RTGの導入、技術開発等を推進。

☞ 労働者不足対策

- ・国土交通省が策定した「港湾労働者不足対策等アクションプラン 2025」に基づき、「港湾運送の魅力の発信」「取引環境の改善」「安全性向上・労働環境の改善」等の取り組みを官民で推進。
- ・退職予定自衛官の活用推進のため、防衛省・国土交通省と日本港運協会との申合せに基づき、関係者で、連携した取り組みを展開。

☞ サイバーセキュリティ対策

- ・2023年7月に発生した名古屋港を標的とするサイバーテロ事案を契機に、港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化を官民連携のもと推進。

2. 労働環境改善、安全性・生産性向上に資する港湾運送に係る今後の投資

- ・労働者不足が常態化する中、労働環境の改善、安全性・生産性向上を図り、安定的かつ使い勝手の良い港湾荷役を確保し続けることが必要。
- ・世界の主要港では、自動化・遠隔操作化技術を導入し、24時間荷役を行うことが主流。
- ・労働環境の改善、安全性・生産性向上に加え、国際競争力の強化のためにも、自動化・遠隔操作の大型荷役機械の導入や、労働者をサポートするAI等の技術の活用・開発に積極的に取り組むとともに、協業化を推進し、諸外国に負けない使い勝手の良い港湾荷役を実現。

大型荷役機械の投資額：

➡ 400億円(推計値：2021～25年度)※

※（一財）港湾近代化促進協議会の「荷役機械整備に対する助成」
実績に基づく推計値(2025年度は見込額)



遠隔操作RTG(名古屋港鍋田ふ頭コンテナターミナル)

3. サイバーセキュリティ対策

- ・名古屋港でのサイバー攻撃によるシステム障害を踏まえ、ターミナルオペレーションシステム（TOS）を使用する全ての港湾運送事業者が、TOSの情報セキュリティ対策を確保・強化。
- ・名古屋港では、2023年～25年に約2億円を投資して、情報セキュリティ対策を強化。他の事業者においても、国の求める基準に対応するためTOSの改修やBCPの作成等への投資を実施。
- ・サイバー攻撃は年々巧妙化しており、近年では国内の大手企業でも被害が相次いでいるため、引き続き、情報セキュリティ対策を積極的に実施し、より強固なものとして、必要な港湾機能を維持。

4. 投資促進や課題解決に向け政府に求めるもの

- ・公共性の高い港湾運送事業の継続性を維持するためには、現場を担う人材確保の取り組みと合わせ、遠隔操作RTGや自動搬送装置(AGV)をはじめとする次世代型荷役機械や様々な技術の統合的な導入などを通じた労働環境の改善、安全性・生産性の向上が喫緊の課題。
- ・一方、荷役機械の導入に当たっては、経済安全保障の観点でも安価な海外製よりも国内製の導入が望ましいものの、価格差が大きく、また資材価格高騰などの要因で購入価格が上昇傾向。
- ・人口減少等により、国内貨物量の大幅な増加が見込めない中、経営基盤の維持・強化、ひいては港湾の生産性向上につながる設備投資を行いづらい環境。
- ・労働環境の改善、生産性の向上に資する設備投資や待遇改善を進めるうえで、運賃・料金の適正収受が重要。
- ・情報セキュリティ対策などを積極的に実施し強固なものにする必要があるが、専門知識を持った人材が不足しており、ベンダーの見解や費用を客観的に判断することが困難な状況。



— 政府に求める事項 —

「港運事業者による次世代型荷役機械等の導入への支援継続・更なる拡充」

「労働環境の改善等に資する技術開発への支援継続・更なる拡充」

「運賃・料金の適正収受に向けた取引環境の更なる改善への支援」

「情報セキュリティ対策の専門人材の確保への支援」